

熊本県市町村合併推進審議会条例（平成17年熊本県条例第41号）

（趣旨）

第1条 市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第60条第3項の規定に基づき、同条第1項の規定により設置する熊本県市町村合併推進審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（組織）

第2条 審議会は、委員15名以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから、知事が任命する。

（1）市町村の長

（2）市町村の議会の議員

（3）学識経験を有する者

（4）前3号に掲げる者のほか、知事が必要と認める者

（委員の任期）

第3条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

（会長）

第4条 審議会に、会長を置き、委員の互選により選任する。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

（議事）

第5条 審議会は、会長が招集する。

2 会長は、審議会の議長となる。

3 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

4 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（庶務）

第6条 審議会の庶務は、総務部において処理する。

（雑則）

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例は、平成22年3月31日限り、その効力を失う。

